

# ネットワーク社会におけるリテラシの検討 - JEITAサイバーリテラシー技術専門委員会の活動 -

大野邦夫 矢野直明 小林龍生 山口 琢  
ドコモ・システムズ(株) サイバーリテラシー研究所 (株)ジャストシステム (株)日立製作所

インターネットは、国家主権という国際社会の枠組みを超越しているために国籍が無い。しかしそのインターネットを用いたWebによる情報公開、e-ビジネス、金融商品、国際会計などの分野は国境を越えて進展している。そのようなグローバル社会を動かすインターネット上のルールを誰がどのようにして作り運営してゆくかは、極めて重要な課題であるが、そのためには超国家的な権力の枠組みの議論が必要とされ、早急な解決は困難である。他方、ネットワーク上のルールを形成する上で必要なことは、個人レベルのリテラシの確立である。ネットワーク時代にふさわしいリテラシが、ネットワーク社会の常識として位置づけられるならば、ネットワーク社会全体のルール、さらには、それらのルールを作成し、運営するパラダイムも見えてくるのではないか。本報告は、以上のような背景のもとに、今後のグローバルネットワーク社会において必要とされると考えられる、リテラシの問題を取り上げると共に、すでにその検討をすすめている研究調査グループの活動を紹介する。

## Problems of Literacy in Network Society - Cyber Literacy Expert WG Activities in JEITA -

Kunio Ohno, Naoaki Yano, Tatsuo Kobayashi, Taku Yamaguchi  
DoCoMo Systems, Inc. Cyber Literacy Lab. Just System, Co. Hitachi, Ltd.

Although Internet is independent of nationality, which organizes the framework of the existing world, the application services based on Internet such as information distribution, e-Business, financial products, and international accounting, etc. have been developed and operated. Under such circumstances, it will be very important to determine who creates the rules of Internet, and who controls the rules, and how the rules are operated. However, they are not clear and conditional. While the discussion concerning to the upper power over countries seems to be necessary, establishment of personal literacy appropriate for network society will be required. If the literacy to the network society is established and becomes populated as common sense, whole network society rules and the framework organized by them can be seen. This paper introduces problems on literacy in network society, and a group studying them.

### 1. まえがき

リテラシとは読み書き能力を意味するが、それを活用する人間の知的な側面、すなわち認知、思考する能力をも包含するものである。ワープロなどの情報機器の普及にとともに、コンピュータリテラシの問題が提起され[1]、それは本デジタルドキュメント研究会の前身であったテクニカルコミュニケーション研究グループが取り組んだテーマの一つであった。インターネットが進展し、金融、情報、ビジネスの世界のグローバル化の進展に伴い、リテラシの問題はさらに一段と複雑な状況を迎えている。

例えば、インターネットには国籍が無い。国家主権という国際社会の枠組みからはみだしているからだ。しかしそのインターネットを用いたWebによる情報公開、e-ビジネス、金融商品、国際会計などの分野は国境を越えて具体的に進展している。そのようなグローバル社会を動かすインターネット上のルールを誰がどのようにして作り運営して行くかは、極めて重要な問題であるが、現状ではそれは

不明であり混沌としている。その状況は、言わばネットワーク上の無政府状態と言っても過言ではないが、現状では破綻をきたすような状況に陥ってはいない。

17世紀の英国の哲学者、トマス・ホブスは、著書のリバイアサン[2]の中で、「万人の万人に対する闘争」という表現で人間の自然状態がもたらす悲劇の必然性を説いた。リバイアサンの功績は、人間の自然状態を定義したことと共に、その解決のための組織論としての政治権力モデルを構築したことにある。

英国におけるクロムウェル革命やカトリックとプロテスタントの宗教戦争として名高い30年戦争などで、人々の生存基盤すら危うくなった時代に、個々人の生存基盤を確保するにはどうすれば良いかを考察したのであった。悲惨な闘争を避けるためには、権力が必要であり、そのための枠組みとしてコモンウェルスというシステムを考えた。これが後の近代国家のモデルとなったものである。

グローバリゼーションの進展で、国家主権の枠組みが変更を迫られている。国家間の紛争を戦争で解決するという旧来のやり方は通用しなくなった。それは米国と言う超国家的な権力の存在があるからか、それとも国際世論といった新たな権力が顕在化したからかは不明である。このような国家を超越したルールの必要性は、インターネットをはじめとするネットワーク社会で最も先鋭に出現している。このようなルールを形成してゆくにはどうすれば良いかが現在の世界で強く問われていると言える。

超国家的な権力の枠組みの議論は別にして、ネットワーク上のルールを形成する上で必要なことは、個人レベルのリテラシの確立であろう。ネットワーク時代にふさわしいリテラシが、ネットワーク社会の常識として位置づけられるならば、ネットワーク社会全体のルール、さらには、それらのルールを作成し、運営するパラダイムも見えてくるのではないか。

本報告は、以上のような背景のもとに、今後のグローバルネットワーク社会において必要とされると考えられる、リテラシの問題を取り上げると共に、すでにその検討をすすめている、グループの活動を紹介する。

## 2. 問題提起：CEATEC2001セミナー

### 2.1 サイバーリテラシ委員会

社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のサイバーリテラシー技術専門委員会[3]は平成14年度に開設された新しい委員会である。この委員会の前進は、JEITAのデジタルドキュメント技術専門委員会であり、「規格の社会学」を指向して活動をすすめてきた。さらにその前身は、電子協（JEIDA）の電子化文書動向調査専門委員会であり、この委員会は以前、本デジタルドキュメント研究会で、電子化文書の標準化状況や標準化のプロセスのあり方について報告したことがある[4]。

### 2.2 CEATEC2001

当委員会は、昨年度のはじめにブロードバンドコンテンツに焦点を当て、その技術の状況と社会的な役割について検討した。議論の結果、ブロードバンドという技術が、市場を通じて個人や社会に与えてゆく状況を多面的に把握する必要性が合意され、「ブロードバンドコンテンツからリレーションシップビジネスへ」というタイトルでCEATECでセミナーとパネル討論を通じて問題点を明確化することとした[5]。以下はその概要である。

#### 2.2.1 淋しい日本人

セミナー冒頭の問題提起は、委員長である大野が担当した。タイトルは「淋しい日本人」としたが、これは最近の出会い系サイトに象徴される日本の社会現象が、桐島洋子の「淋しいアメリカ人」[6]に描かれた1970年代の米国の社会に類似していると考えたからである。

第2次大戦後の米国は、世界で最も裕福な社会を作り出した。その富は、人間を月に送り込むことさえやってのけた。しかしその反面、ベトナム戦争のような暗い側面も

あった。「淋しいアメリカ人」は、豊かではあるが、何か満たされないで不倫などに癒しを求めるような当時のアメリカ人の世相を描いたものである。

戦後の日本は、高度成長から安定成長へ、さらにバブル景気へと、国を挙げて経済的繁栄を目指した。しかしバブル崩壊を経て暗い世相になった。リストラされて悲惨な境遇の人もいるが、以前に比べると生活は楽になった。そのような状況で出会い系サイトのような文化が横行している。1970年代の米国との大きな相違は、情報メディアである。携帯電話が一見プライバシーで保護された個人の中心的な通信手段として定着した。かつての新聞の広告欄の代わりに、携帯電話の出会い系サイトが登場し、癒されるために異性を求める人々のためのリレーションシップビジネスが隆盛している。ブロードバンドコンテンツの技術的な進展が社会や世相の問題に深く関与せざるを得ない時代の到来である。

#### 2.2.2 人が動いて初めてコンテンツになる

ビジネス領域のトピックは、セコム株式会社の目崎祐史氏が講演した。「人が動いて初めてコンテンツになる～ネットワークによるセキュリティサービス」というタイトルの講演は、個々人の居場所がコンピュータにより常に知られている時代であることを、実証した報告である。それも徘徊老人や盗難車への適用という具体的なビジネスとして実現してしまったのだから大したものだ。個々人の居場所を常に知ることができる技術には光と影がつきまとう。探している人の居場所や盗難車の場所が即時に分かるのは確かに便利であるが、それは光の部分である。しかし影の部分も存在する。自分の居場所は個人のプライバシーに属するものであり、それが意図せざる目的で見知らぬ人により知られてしまうような状況は問題であろう。そのような事態を招かないための対処は今の段階で考慮されて然るべきであろう。放っておけば技術は限りなく進展してゆくからだ。

#### 2.2.3 個と個のつながりから生まれるアート

芸術領域からの講演者として、メディアアーティストの中村理恵子氏、安斎利洋氏を招き、「個と個のつながりから生まれるアート」という連画に関する講演とデモンストレーションが行われた。「連画」は「連歌」をもじった物であるが、連歌が言葉で関係すなわちリレーションシップを形成していくのに対し、連画は絵（画像）で関係を構築していく。ある人が特定のテーマの絵を描き、それを送ると、送られた人はその返事を絵で返す。返事の絵は、送られた絵を加工した絵や、元の絵に関係のあるテーマの絵などであるが、絵を媒体にした関係が次々に発展してゆく。講演を聞き、さらにデモンストレーションを見て、言葉よりは絵によるコミュニケーションの方が人を癒してくれる力があるように思われた。このデモンストレーションは、先史時代に洞窟壁画を描いていたクロマニヨン人のコミュニケーション手段に近いものではないかという発想を抱かせてくれた。洞窟壁画は絵本の起源であるという指摘があるように[7]、絵によるコミュニケーションは、多分人類が言葉を獲得する以前に想像（まさに像を想う）という手段を活用した極めてプリミティブな意思の伝達手段で

あったのだろう。幼児が言葉を覚える過程で絵本に親しむのは、「個体発生は系統発生を繰り返す」という生物学的な法則の情報メディア版と言えるであろう。

## 2.2.4 新メディアで増殖する親密で見知らぬ他人

アカデミック領域からは、仏教大学教授の富田英典氏による「新メディアで増殖するintimate stranger(親密で見知らぬ他人)」というタイトルの講演が行われた。これは、匿名性に依存する親密さという今日特有の個人間のリレーションシップをテーマとしたものである。このテーマは、出会い系サイトやメル友といった通信ネットワークを媒介した私的な人間関係を、アンケート結果などのデータを駆使して幅広い側面から検討したものである。従って、大野が提起した「淋しい日本人」の問題の掘り下げを具体的に行ったとも言える。なお、富田氏からは、5月のデジタルドキュメント研究会で、この内容について報告していただいている[8]。

## 2.3 パネル討論

パネル討論は、以上の講演者以外に、朝日新聞総合研究センターの矢野（現サイバーリテラシー研究所）が参加した。会場からの質問も含め、種々の議論が行われたが最終的には、コンテンツが果たすべき役割を個々人としての人間同士を関係つける媒体であるとのコンセンサスが得られたと考えている。さらにその関係は、「サイバーリテラシ」と呼ぶネットワーク時代にネットワークを活用する個人のスキルに依存する。サイバーリテラシという用語は、矢野がこの場で最初に用いたのであるが、委員会の今後の方向性を示唆する適切なキーワードと思われる、今年度はこの言葉を委員会の名称とした。

# 3. リテラシの歴史的考察

## 3.1 時間軸と空間軸の必要性

サイバーリテラシに取り組むにあたり、リテラシという概念を明確化しておく必要があると思われる。そのために、リテラシというものを時間軸と空間軸で把握すること、要するにリテラシを歴史的に捉えると共に、地理的・文化的に捉えることが必要であろう。とは言っても、これらに関して研究するだけで膨大な作業であり、ここでは簡単なスケッチに留めざるを得ない。

## 3.2 古代社会のリテラシ

リテラシとは読み書き能力を意味するが、読み書きに伴う一般常識的な知識も必要である。要するに、「コミュニケーション能力」プラス「背後の知識」である。したがってリテラシは、教育と学習の産物である。人間のコミュニケーション能力については、昨年9月のデジタルドキュメント研究会で大野が報告したとおり、歴史的な経緯がある[9]。先史時代のコミュニケーション手段は叫び声やジェスチャーだった。言葉を獲得してからは暗誦により言い伝えられた。文字を発明してから記録されるようになり、さらに紙とペンが発明されれば筆記し、それがリテラシの第一歩になったと言える。楔形文字は粘土板上にスタイラスで書かれたわけだが、これも一種のリテラシである。紙や粘土板の製法もリテラシの一部であり、いわばリテラシの

ためのインフラである。結局、リテラシには人間から見た場合、外部のリテラシと内部のリテラシがあると言える。外部リテラシが外部に対する情報の使い方で、内部リテラシが語彙や知識、それらが有機的に構成され、知識や常識、いわゆる教養になったと言える。人類の歴史的には暗記や暗誦だったのが、教養になってきたと考えれば良いだろう。

## 3.3 西欧中世から近世のリテラシ

### 3.3.1 西欧中世のリテラシと宗教改革

ネットワーク社会のリテラシを論じるにあたり、個人の自由と組織、集団のルールとの関係について考察する必要がある。個人のリテラシで歴史的に重要なマイルストーンはルネッサンスに求められるであろうが、その萌芽は西欧中世にあったと言える。当時、カトリック教会が思想哲学的な面で中心的な存在だったので、当時のリテラシの基本的な考え方、すなわちリテラシ・ポリシーは教会が独占していたと言える。カトリック教会は中世的な秩序の下でリテラシを一元管理していたが宗教改革は、カトリック教会のリテラシ・ポリシーを打破する闘いだったと言える。それを支えたのが、外部リテラシ革命である。新たなインフラとして、グーテンベルグの印刷技術が出てきた。内部リテラシも変わり、聖書の大衆化が起こった。その結果、プロテスタンティズムが誕生して、リテラシの世界にもルネッサンスが起こった。それをもとに西欧近代国家が誕生したと言えるであろう。

### 3.3.2 経済的自由主義の発展

プロテスタンティズムの歴史的、社会的意味はマックスウェーバが「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」という著書で明らかにしている[10]。それによると、西欧近世は、世俗内禁欲から出発して、資本主義が誕生し、それを経て今日のグローバル社会を支配する経済的自由主義に発展してきた。これは非常に重大なポイントである。

西欧近世のリテラシにおける外部リテラシは、読書と筆記術、ペンと紙の時代になった。さらに印刷技術が発展し、印刷物の配付が広まり、その結果、マスコミや新聞や出版社が出てきた。また、タイプライターが出てきて、筆記の品質が均質化して向上した。

### 3.3.3 リテラシと教育

リテラシに関する教育は、人間を社会化（ソーシャライズ）するという観点から考えると教育における実践的・本質的な活動そのものである。ホブスの自然状態を避けるためには、権力の存在とともに、人間の社会化が要求される。リバイアサンは、権力の必要性を説いた政治的な著書として有名であるが、その中心的な課題は、人間の社会化を通じた組織論であり、教育啓蒙的な内容を多く含んでいる。ホブスの考えをわかり易く解説した、リバイアサンのチュートリアルとも言うべき著書も存在し、最近邦訳された[11]。

学校教育というところから暗記中心の詰めこみ教育を発想しがちであるが、リテラシという観点からは、人々とのコ

コミュニケーションを向上させるスキルが課題になる。そのような視点では、生活実践を重んじた、米国流プラグマティズムを背景としたジョン・デューイー[12]やレーニンの妻クループスカヤ[13]の実践教育思想が、リテラシ教育に近いと思われる。

### 3.3.4 リテラシと個人の自由

西欧近世の内部リテラシを支えるものとして、教養の一環としての個人の思想の自由、信教の自由、表現の自由、出版の自由、集会結社の自由などが、米国の独立、フランス革命などを経て合意された[14]。その外部リテラシ、内部リテラシが組み合わさって西欧近代国家が形成されたと言える。さらに軍事的にも経済的にも強化され、帝国主義時代を迎え、経済的な競争と破綻が2度にわたる世界大戦をもたらせたと言えるだろう。

## 3.4 近代産業国家の確立と日本の状況

### 3.4.1 産業革命のインパクト

18世紀後半のワットの蒸気機関に端を発する産業革命は、近代国家に対し産業国家としての基盤を提供しその後の世界史の流れを変えた。日本の明治維新はその産業国家へのプロセスのインパクトの中で幕末の先覚者たちの努力により成し遂げられたが、その後の日本は最先端の近代産業国家への道をひたすら追求してきた。太平洋戦争の敗北という悲劇はあったが、戦前の富国強兵、戦後の高度経済成長とともに近代国家としての豊かな国造りを指向したものであった。

### 3.4.2 現代のリテラシ

現代のリテラシは、以上に加えて、情報の伝達と配信と情報処理が追加されたと言える。これは20世紀になってからの話である。新たなリテラシの要請として、電信はもうなくなったが、電話やEメールがある。また、ワープロや表計算。さらにマルチメディア化によって、文字から図形、画像、アニメ、映像のスキルも要求されつつある。さらにこれからはインターネットの世界や携帯電話の世界におけるコミュニケーション能力やスキルも要求される。このような状況が現在である。

### 3.4.3 組織が力を持つ時代

産業国家の力は、工業製品の生産力にあり、そのような時代には、人よりも組織が重視される。それは効果的な分業体制と、その組織の効率的な運営に支配されるからである。そのために、個人の自由よりは組織人としてのルールが尊重され、それが教育や文化にまで反映された。軍事力、経済力、学問文化などで劣った国が先進国に追いつくためには、個人の自由を抑え、国としてのベクトルを揃えることが要求される。日本の集団主義は、その要求にうまく適合した。

戦前の国家至上主義は、戦後は企業至上主義に置き換えられ、このような行動様式を通じたこの日本的な制度や考え方は、近代産業国家をスタートアップさせるための典型的モデルとして世界中から注目された。開発途上国のみならず、先進国までもが日本的経営と称してはやした。しかし、この賞賛はバブルの崩壊とともに消え去った。現

在こそ、終身雇用、年功序列、企業内組合を特徴とした日本の経営についての冷静な評価を行う時期である。以上の特徴は、全て過去のものとなれつつあるが、過去を教訓として学ばない限り未来を語りえないからだ。

### 3.4.4 組織の時代から個人の時代へ

現状の日本では、バブル崩壊以降の「失われた10年」に関する議論がさかんであるが、巨視的に捉えるならば、「組織指向の時代から個人指向の時代」への潮流の変化に乗れないでいるということではあるまいか。前項の日本の経営に最も欠落していた点である。

蒸気機関の発明に端を発した産業革命が近代産業国家の端緒になり、さらに蒸気から石油、電気へのエネルギー革命がその高度化を進展させたとなると、個人を指向する方向性の端緒はコンピュータの発明にあったと言えるであろう。コンピュータは当初はセンターの大型機が主であった。それが半導体集積技術の進展で、ミニコン、ワークステーション、デスクトップPC、ノートPCとダウンサイジングを重ね、最後は携帯環境を含む個人用の領域に到達した。個人が膨大な情報を処理できる環境が整ったのである。

## 3.5 ネットワーク社会の到来

### 3.5.1 インターネットのインパクト

個人のコンピュータ環境の普及に伴いインターネットが普及したが、具体的にはWebブラウザによりもたらされた。Webは、国家の枠組みを超えた情報環境であり、金融や経済におけるグローバル化を情報環境から加速するものであった。インターネット上の電子メールは、Webブラウザ以前から、学術関係の研究者を中心に使用されていたが、インターネットの爆発的な発展とともに個人間のメッセージ伝達手段の主流になった。インターネット上のEメールも国境を超越した運用が行われているのは衆知のとおりである。

### 3.5.2 技術の時代から市場・顧客の時代へ

インターネットの発展と時を同じくして、豊かになった先進諸国では物が有り余る時代になった。規格大量生産の時代から多品種少量生産の時代へ、プロダクトアウトの時代からマーケットインの時代へとビジネスの性格自体が変わりつつある。それに伴い、商品の流通形態も変わってきた。地域の小売店からコンビニエンスストアやショッピングセンターの量販店・専門店へ、さらに通信販売のテレマーケティングなどへと変わってきたが、これらの動向はすべて個人の好みに基づく選択肢を拡大するものであった。

以上に伴い、商品を開発・製造する企業のポリシーも、技術指向から市場指向・顧客指向へと変わらざるを得なくなった。このような顧客指向とインターネットとが融合して出来上がったのがEコマース、すなわちB2B (Business-to-Business) を中心とした電子商取引のコンセプトや、それをさらに個人のレベルまで管理の枠を広げ、B2C (Business-to-Customer) である。B2CをさらにパーソナライズとしたのがCRM (Customer Relation-

ship Management) やワン・ツー・ワン・マーケティングなどという手法である。これらのシステムは、顧客をデータベースの管理対象とし、顧客の嗜好、購買履歴などさまざまな属性データに基づき顧客への宣伝やサービス、プロモーションなどを行うことを支援する。

### 3.5.3 Webがデータベースとなる時代へ

このような知的な技術を従来の個別のデータベースから、グローバルなWebに実装する試みが進展しつつある。最近話題になる「Webサービス」や「セマンティックWeb」というキーワードで象徴される、未来のWebへの技術的な挑戦である。特にセマンティックWebは、メタデータ、オントロジ、ルールなどといった意味的な情報を用いて検索や処理を行おうとする。これはかつての人工知能をWebに実装して、意味情報を共有するような試みであるが、必ずしも順調に進展しているとは言いがたい。セマンティックWeb関連の調査を通じて個人的に痛感したことは、知的な処理に対する現状のコンピュータの融通性の無さである。コンピュータでできる知的な処理と人間の知識との相違はとてつもなく大きいのである[15]。

正確な記憶と演算に関しては人間はコンピュータには到底かなわない。文書作成の支援やEメールの送信に関してはコンピュータは有効な道具である。スケジュールの管理やアドレス帳の管理なども、うまく使いこなせば便利である。結局、コンピュータは便利な道具であるが、人間の代わりをしてくれるほど賢くはない。しかし「ユビキタス」というキーワードに象徴されるように世界中のコンピュータはネットワークで結ばれて、どこにあるコンピュータも世界中に張り巡らされたネットワークの要素になろうとしている。だが、コンピュータネットワークのセキュリティは完全ではないし、個人の情報も完璧に保護されているわけではない。そのような状況では、人間とコンピュータとの付き合い方には慎重さが要求され、状態によっては、深刻な問題にならざるを得ないのである。

### 3.5.4 Webに直面する個人

以上、組織の時代から個人の時代へ、技術の時代から市場・顧客の時代へ、Webがデータベースとなる時代へと、今後の世界の動向を論じたのであるが、組織のあり方、ビジネスの場面とも個人が主体となって登場する時代となったことを示唆する。さらにインターネットのユビキタス化を通じて、個人がWebと直面する時代を迎えようとしている。そのような状況において、人間とネットワークで接続されたコンピュータとの付き合い方、要するにサイバーリテラシが大きな課題となっている。

## 3.6 サイバーリテラシの必要性

### 3.6.1 危機に瀕する古典的自由やプライバシー

いつでも、どこにでもコンピュータが存在するユビキタスネットワーク社会では、従来の社会と比べて情報環境は劇的に変化する。たとえば情報の複製とその配布は瞬時にかつ場所を問わず実行可能である。近代国家の枠組みで確立されてきた、さまざまな自由や権利は、今後のネットワーク社会では必ずしも保障されはしない。デジタルコンテンツの複製に関連する知的所有権が問題になっている

が、これらはまだ序の口である。例えば、携帯電話を保有しているだけで、その人の居場所は常時監視されているようなものである。従来保障されていた通信や私信の秘密は、ネットワーク社会では保障されはしない。無線はもちろん、有線でも様々な手段で通信の傍受が可能になり、傍受した膨大なデータの分類や検索も技術の進歩に促されて容易になった。そのためにPKIのような暗号化技術による守秘サービスが検討されているが、通信や私信の秘密をカバーするような普及はしないであろう。

### 3.6.2 危機の克服とサイバーリテラシ

今後のネットワーク社会をより良い社会としてゆくためには、このような問題を解決する必要がある。現状では個別の場面に対応する様々な技術を通じて解決したり、サービス運営側の努力で解決するアプローチが採られている。しかしこれだけでは十分ではない。コンピュータネットワークを使用する人間の側にも新時代の読み書き能力とも言うべきサイバーリテラシが要求される。そのために、以上のような問題を、幅広く調査し、課題を提示し、それらの解決方法を探し求める必要がある。

## 4. グローバル世界の実像

### 4.1 空間軸の視点

以上は日本の問題を除くと、西欧社会を中心とした時間軸に沿った歴史的な考察だが、現実には多くの非西欧諸国があり、経済成長を通じて国力のキャッチアップに努めたり、イスラムのように独自の方針を堅持しようとしている国家群がある。その結果、これらの国では種々の自由が制限されている。多くの非西欧国家のリテラシ管理は、いかなれば西欧中世のカトリック教会レベルであろう。国民の救済シナリオを教会の代わりに国家が提供しているわけである。

この問題は、要するに時間軸に対する空間軸の問題とも言える。西欧諸国がリテラシの自発的な歴史的発展過程を辿ってきたのに対し、非西欧国家はリテラシに関しても西欧へのキャッチアップを直接に行うことになる。その方法は国によって大きく異なる。韓国や香港のように国民に対しインターネットを広く開放し、その文化を直接的に味あわせて進展を図る場合もあるが、多くの国々はかつての日本がそうであったように国民に自由を味あわせるよりは、国家としての秩序の統一を優先させている。そのような観点からすると、開発地上国がグローバル世界に参入してゆくプロセスのあり方が大きな課題となっている。

かつて、開発途上国が先進国の仲間へ参入するプロセスを、ロストウ[16]は経済的な離陸として捉えたが、このモデルがネットワーク世界で適用できるかはもはや不明であろう。国家という概念が、ロストウが分析した時代とは変わりつつあるためである。

### 4.2 国家主権の事実上の消滅

#### 4.2.1 国際世論の力

国家はかつての主権国家とは異なり、国際世論の支持する国際常識とでも言うべき枠組みの下で意思決定し活動し

ていかざるを得ないようだ。その漠たる国際世論が具体的な権力に支えられていないことがホッブス的な意味では問題であるが。

ところで、具体的な力による権力が欠如しているという意味では、現状の国家間の状況は、ホッブスの主張する自然状態に近いと言えるであろう。しかし、現実には国家というものはかつての絶対主権を保持する存在からはかけ離れたものである。ベトナム戦争は、いかに軍事的に強大であっても国際世論を無視しては戦争に勝つことができなくなったことを証明し、湾岸戦争は、大義名分の無い戦争は、(米国を除き)国家としては実行できなくなってしまったことを世界中に知らしめた。

結局、米国以外の国家においては、国家主権というもの事実上失われてしまったと言っても過言ではあるまい。国家主権が事実上消滅している現状でも、ホッブス的な権力による枠組みは必要であろう。人類は権力なしに平和に暮らせるほど賢くなつてはいないと思われるからである。人類に賢さがあるとすれば、それは過去の過ちから学びとる以外の何者でもなく、平和の理論的なモデルは17世紀のリバイアサン以降殆ど進歩してはいないように思われる[17]。

#### 4.2.2 超国家としての米国の君臨

国家主権が事実上消滅したならば、その代わりに、何が権力として存在するのであろうか。事実上の主権国家は米国のみであることを指摘したが、60億人の人口をかかえる地球が2億人程度の米国民の代表に過ぎない米国政府に事実上支配されることには異論があろう。だが、米国がこれだけ強大になったのはそれなりの理由がある。最大の理由はその軍事力であろう。核兵器、ミサイル、原子力空母機動部隊、原子力潜水艦、どれを取り上げても他の国々は匹敵する戦力を持つことは困難であろう。2つ目の理由はその経済力である。豊富な資源、豊かな農産物に恵まれ、人々は高い生活水準を維持し、さらに世界の主要ビジネスは米国企業が支配的な地位を保持している。3つ目は、アカデミズム、ジャーナリズムをはじめとする知的な活動分野における指導的な地位である。特に建国の精神に基づくリベラルな思想は、他の国の追従を許さないとされる。

#### 4.2.3 多民族を統合する考え方

米国がこのような地位に到達できたのは、豊富な資源、豊かな農産物といった所与の条件もあるが、多民族を建国精神で統合する建国以来の伝統であろう。これは、ワシントンDCにおける国立公文書館を訪問すれば如実に知ることができる。そこには、米国の独立宣言、憲法など、建国以来の記録としての、かつ契約としての文書が公式に展示され、人々に注意を喚起している。さらに保管されている文書は基本的に公開され、それはパスポートなど正式な身分証明書を持っていけば国籍を問わず閲覧することが可能である。このように、公式記録としてのドキュメントを歴史の真実を記録するものとして公的な資産として保管しているのである。さらに公文書館の四方に立てられた碑には、その役割を象徴する以下のような警句が刻み込まれている[18]。

§ Study the Past.

§ What is Past is Prologue.

§ Eternal Vigilance is the Price of Liberty.

§ The Heritage of the Past is the Seed that brings forth the Harvest of the Future

多くの国家が、民族の結束を国家存立の基盤としているのに対し、米国は異質の人々を統合し結束させるための努力をしてきた。特に自由への価値という面に関しては、権力の過剰を戒めそれを警戒する考え方に貫かれている。このような考え方が多様性を許容する今日の米国を作り上げたと言えるであろう。

#### 4.2.4 米国流がグローバル社会に適合した

グローバル化しつつある現在、他民族を融合する文化を基盤とする米国の考え方は有効である。多くの国家が特定民族の結束を指向し、それがグローバル化への大きな足かせになっているからである。グローバル化は歴史の必然であり、米国流の民族を超えた普遍性の追及は、全世界の課題となっている。その現象が最も端的に顕在化しているのがインターネットに代表されるネットワーク社会と言えるであろう。

ネットワーク社会での標準言語が英語であり、決済がドルであるという現実には、米国がネットワーク社会の枠組みを最初に提供してきたからに他ならないが、それが多民族国家で、個人の自由を標榜する社会であり、そのような社会が今後のグローバル社会のモデルとして適切であったという見方が可能であろう。Webが発明された場所はスイスのCERNであり、発明者は英国人のTim Berners-Lee博士であるから、米国が必ずしも先導しているとは限らないといった反論もあるかもしれない。しかし、そのような発明も、現在は米国が主管していると言える。Webのブラウザとして使われる製品は、マイクロソフトのインターネット・エクスプローラであり、Tim Berners-Lee博士も現在は米国に居住している。

#### 4.3 NGO、NPO活動への期待

ところで、インターネットにおけるルールの問題であるが、リテラシ以前の技術的な仕様に関しては、各種の標準化団体がルールの制定を行っている。ISO、ITUといった国際標準化団体、W3C、OASIS、IETF、OMGといった標準化コンソーシアムに代表される組織である。前者がデジュール規格の制定団体であり、後者がコンソーシアム規格の制定組織である。

国際世論のようなマスコミ活動を含め、グローバルな視点では国家の枠組みを超えた人々の連帯が要求されているのだが、見方を変えると、われわれがこれまで取り組んできた標準化の世界のデジュール規格に対するデファクト・コンソーシアム規格のような考え方のできるのではないか。NGO、NPOなどにおける自立したプロフェッショナルとしての個人と、その人々のネットワークを通じた献身的な活動への期待がありと思われる。

### 5. 今後のスケジュールと課題

## 5.1 CEATEC2002

JEITAのサイバーリテラシー技術専門委員会は、昨年度と同様、今年度もCEAECカンファレンスで、10月1日（火）午前11時から午後1時30分まで、幕張メッセの国際会議場3階 301号室においてパネル討論を行う予定である。今回のテーマは「発信する主体へ――サイバースペースの歩き方」とした。要するにサイバーリテラシーという概念を実践的に捉えるならば、未知のサイバースペースに対し、どのようにアプローチ、そこから情報発信してゆくかの問題だと思われるからである。海外旅行の案内書で「地球の歩き方」というシリーズがあるが、サイバースペースへの道案内という意味で「サイバースペースの歩き方」という副題にした。矢野がチュートリアルを兼ねた基調講演を行い、ジャストシステムの浮川社長らの講演者、仏教大学の富田教授などのパネリストを予定している。

サイバーリテラシー技術専門委員会は、CEATECの講演とパネル討論の結果をふまえ、その後さらに議論を深め今年度の報告書を作成してゆきたいと考えている。また、活動を大企業を中心とするJEITAの場から、ベンチャー、NPO、NGOなどの場にさらに広げてゆきたいと考えており、情報処理学会の研究会などとも連携した活動を検討している。

## 5.2 レッシグの「CODE」

「万人の万人に対する闘争」を論じたトマス・ポプスのリバイアサンを話題にしてきたが、現在はまさにネットワーク社会におけるその問題が顕在化していると言えるであろう。ところで、そのための優れた入門書が存在する。ローレンツ・レッシグの「CODE」[19]である。この本においてレッシグは、インターネットの秩序維持のためには、何らかの規制が必要であると述べている。しかし、その規制は、本来のインターネットの目的、要するに「自由なネットワーク」を維持するために必要であると説く。このロジックは、ホプスの「リバイアサン」[2]やラッセルの「権力」[17]の考え方、すなわちイギリス経験論哲学のアプローチに近いものがある。このあたりの問題を考えて議論して行くのが今後の第一の課題であろう。

さらに大きな課題は、サイバーリテラシーを実現してゆく上での、社会的な取り組みであり、それらをどのように行うかという問題である。標準化の議論を通じて、NGOやNPOなどをベースとするキーパーソンによる問題の解決の方向性を提示したが、その具体的な取り組みに関する課題である。

## 5.3 方法論と組織論

上記の2つの課題は独立ではない。前者は、インターネット、ユビキタスネットにおける個人や社会における自由を保障してゆくための規制を国家の枠組みを超えて形成する場合に、そのルールの制定、運用、罰則などをどうするかという方法論の問題である。さらにそれらを推進する組織をどのように形成すれば良いかという問題が具体的に提起されるが、後者はこの解決のための組織論に関係する。

最大の課題は、国家という枠組みを超える組織を作らねばならない点であろう。先に述べた通り、トマス・ホプスがリバイアサンを執筆したのは、17世紀の半ばであるが、彼の考えが近代国家の存在基盤を作り出したようにネットワーク社会における存在基盤を作る必要がある。

だが現実には米国という超国家があり、軍事力、経済力、学問文化を制している。他方、時々米国を批判する国際世論があり、そらは多くの場合NPOやNGOに支えられている。以上以外に、国連や国際司法裁判所と言った超国家機関があり、これらの存在も忘れてはならない。

近代国家の枠組みをさらに別の意味で問うたのは、昨年の9月11日の同時多発テロに象徴される、国際テロ組織の活動であろう。アフガニスタンやパレスチナに代表されるイスラム文化圏の窮状は、欧米、特に米国の影響力下にある現状のグローバリゼーションに鋭い問いかけを発しているようにも見える。まさに前章で提起した空間軸からの問題提起である。非欧米で欧米的な生活文化を最初に取り込んだ国家である日本は、そのような状況に対して、どのように対応するかが問われているようにも思われる。

## 5.4 具体的な取り組み

以上、種々の問題を提起したが、「千里の道も一歩より」の喩え通りその第一歩から始めなければならないであろう。サイバーリテラシーを日本企業でどのように位置づけていくかといった課題にも取り組む必要がある。品質におけるISO9000や環境問題におけるISO14000のような体制を提案してゆくのも一つの行き方であろう。ISO9000であれば、品質マニュアル、品質手順書、品質データといった体系で文書管理とワークフロー、責任体制が明確化されたが、サイバーリテラシーについてそのような体制を提案してゆくことが考えられても良い。その面では、プライバシーやセキュリティに関するJIS規格として、JIS Q 15001が制定されており、さらに企業に対するプライバシー・マークのような認証制度も運用されている[20]。今後、このような活動をベースにしてサイバーリテラシーを企業や地域社会、家庭などにどのように展開してゆくかが課題である。

## 5.5 人間の幸福が課題となる社会を目指して

先に3.4.4項で”「組織指向の時代から個人指向の時代」への潮流の変化”と述べたが、今後、家庭、地域社会、職場、教育、行政、国家といったありとあらゆる組織において、個人の役割が重視されることになるであろう。かつては、組織の中の個人として、組織と個人の役割分担が問われたが、今後は個人によって成り立つ組織という観点が重要になるであろう。しかも組織を構成するその個人は、インターネットで相互に結ばれたグローバルなネットワークにおける対等な構成員としての個人としての視点が要求される。

個人としての人間を重視せねばならない時代は、一見すると人間中心の新たな時代の幕開けのように見えるかもしれないが、その環境は、ネットワークのセキュリティやプライバシーの問題が個人を不幸に陥れかねないきわめて危険な次代の幕開けでもある。コンピュータネットワークと人

間との関係は、人間を幸福にするようなものであって欲しいと思う。サイバーリテラシ専門委員会はそのように考える人々が集まる場としてゆきしたい。

## 6. あとがき

以上、ネットワーク社会におけるリテラシに関する諸問題を、JEITAのサイバーリテラシ委員会の活動を含め簡単に紹介した。内容的には平成13年度のJEITAのデジタルドキュメント技術専門委員会の報告書[21]をベースに、大野がさらに個人的な見解を記したものである。内容的には到底まとまっているとは言えないものであるが、このような分野が存在し、それが今後大きな影響をもたらす可能性があることを認識していただけると幸いである。サイバーリテラシという概念自体、未だ十分に検討されておらず、今後の課題であることを痛感している。

最後に、サイバーリテラシ技術専門委員会（昨年度、デジタルドキュメント技術専門委員会）の委員のリストを表1に示す。本報告は、これらの人々の協力によるものである。著者として氏名を掲げることができなかった方々にこの場を借りて謝意を表したい。

表1 委員名簿（敬称略）

	氏名	所属
委員長	大野邦夫	ドコモ・システムズ(株)
委員	後藤裕久	沖電気工業(株)
委員	佐藤則雄	キャノン(株)
委員	小林龍生	ジャストシステム
委員	山口 琢	(株)日立製作所
委員	小櫻文彦	(株)富士通研究所
委員	つる林 健	松下電器産業(株)
委員	伊串亮二	三菱電機(株)
委員	尾崎正治	(株)デュオシステムズ
委員	富田英典	仏教大学
OBS	矢野直明	サイバーリテラシ研究所
OBS	室伏順子	ソフィアヒューマンキャピタル(株)
事務局	宮川孝次郎	JEITA
事務局	布川賢一	JEITA

また、5.1節で書いたとおり、情報処理学会などとも連携した活動を考えているので、デジタルドキュメント研究会にもご協力をいただくと幸いである。

### 参照情報と文献

- [1] 佐伯；”コンピュータと教育”，岩波新書332，(1986)
- [2] Thomas Hobbs; “Leviathan”，(1651) Penguin Classics, (1985).

邦訳：永井道雄訳；“リヴァイアサン”，中央公論世界の名著，Vol.33, (1971)

- [3] <http://it.jeita.or.jp/eltech/committee/digitaldoc/index.html>
- [4] 小林，大野，山口，鈴木；”電子化文書の各種規格に関する検討と考察”，情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告，DD14-3 (1998.9)
- [5] <http://it.jeita.or.jp/eltech/event/sympo2001/sympo2001.html>
- [6] 桐島洋子；”淋しいアメリカ人”，文芸春秋，(1972)
- [7] 吉田新一；”絵本の魅力：ピュイックからセンダックまで”，日本エディタースクール出版部，(1984)
- [8] 富田；”デジタルコンテンツが形成する新たな人間関係への考察”，情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告，DD33-2, (2002.5.31)
- [9] 大野，吉田；”情報メディアを構成する型概念に関する考察”，情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告，DD30-2, (2001.9)
- [10] マックス・ヴェーバー（大塚久雄訳）；”プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神”，岩波書店，(1989)
- [11] トマス・ホッブス（田中・重森・新井訳）；”哲学者と法学徒との対話”，岩波文庫，白4-5, (2002)
- [12] ジョン・デューイ（帆足訳）；”民主主義と教育”，春秋社，(1959)
- [13] クルーブスカヤ（勝田訳）；”国民教育と民主主義”，岩波文庫，青227, (1954)
- [14] ハロルド・J・ラスキ（飯坂訳）；”近代国家における自由”，岩波現代 (1951)
- [15] 大野；”セマンティックWebの課題と携帯電話から見た可能性”，情報処理学会デジタルドキュメント研究会研究報告，DD33-1, (2002.5)
- [16] W.W.ロストウ（木村訳）；”経済成長の諸段階”，ダイヤモンド社，(1974)
- [17] B・ラッセル（東宮訳）；”権力—その歴史と心理”，パートランド・ラッセル著作集-5, みすず書房，(1959)
- [18] 大野邦夫；”WEBがデータベースとなる時代：米国の技術動向と日本企業が行うべき変革”，XML Magazine 2001 07, pp.52-64, (2001.7)
- [19] Lawrence Lessig; “CODE and other laws of Cyberspace”, International Creative Management, Inc. (1999)  
邦訳 山本・柏木訳；“CODE—インターネットの合法・違法・プライバシー”，翔泳社，(2001)
- [20] <http://privacymark.jp/ref/jisq15001.html>
- [21] 電子情報技術産業協会編；”デジタルドキュメント技術に関する調査報告書”，平成14年3月，社団法人電子情報技術産業協会，(2002)